

# 平成15年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成15年 5月15日

上場会社名 旭硝子株式会社  
 コード番号 5201  
 ( URL http://www.agc.co.jp )

上場取引所 東 大 名 札 福  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員  
 問合せ先責任者 役職名 広報室長  
 氏名 川上 真一

氏名 石津 進也  
 TEL ( 03 ) 3218 - 5408

決算取締役会開催日 平成15年 5月15日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	1,295,011	2.5	67,475	14.4	56,761	27.6
14年 3月期	1,263,196	3.8	58,988	47.2	44,470	54.6

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	3,918 -	3.37		0.7	3.1	4.4
14年 3月期	12,605 -	10.73	-	2.1	2.4	3.5

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 4,234 百万円 14年 3月期 3,428 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 1,174,435,244 株 14年 3月期 1,175,040,119 株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	1,786,513	553,835	31.0	471.79
14年 3月期	1,889,384	585,975	31.0	498.74

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 1,173,820,448 株 14年 3月期 1,174,915,850 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	177,264	114,687	60,913	55,282
14年 3月期	129,661	107,020	17,625	52,784

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 213社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 41社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 18社 (除外) 5社 持分法(新規) 1社 (除外) 4社

## 2. 15年12月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	645,000	29,000	21,000
通期	1,170,000	64,000	41,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円91銭

百万円未満切捨表示。平成15年12月期は決算期変更のため9ヶ月決算となるが、現12月期決算の子会社は12ヶ月決算となります。上記業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいた予想で、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料の8頁をご参照下さい。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社327社、関連会社73社で構成されています。

当社及び連結子会社・持分法適用会社の主な事業内容は以下のとおりです。

なお、以下の区分と事業の種類別セグメント情報における区分は同一です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
ガラス事業	建築用板ガラス及び材料 住宅用サイディング材 自動車用ガラス ガラス繊維 照明用製品 以上の製造・販売 等	国内	当社、旭硝子建材販売、エイ・ジー・シーアックス 旭硝子外装建材、旭ファイバーグラス 旭テクノグラス * その他連結子会社28社 持分法適用会社 3社 (計 36社)
		海外	(アジア) アサヒマース板硝子(インドネシア)、タイ旭硝子(タイ) (アメリカ) AFGインダストリーズ グループ17社(本社アメリカ) (ヨーロッパ) グラバーベル グループ74社(本社ベルギー) その他連結子会社 17社 持分法適用会社 18社 (計 128社)
電子・ディスプレイ事業	FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板 中小型液晶表示装置 電子材料・電子部品関連 ブラウン管用ガラス 以上の製造・販売 等	国内	当社、オプトレックス、旭硝子ファインテクノ その他連結子会社 5社 持分法適用会社 エルナー * その他 1社 (計 9社)
		海外	(アジア) 旭テクノビジョン(シンガポール)、パシフィックグラス(台湾) 旭硝子ファインテクノ台湾(台湾)、 サイアム旭テクノグラス(タイ) (アメリカ) オプトレックス・アメリカ(アメリカ) (ヨーロッパ) オプトレックス・ヨーロッパ(ドイツ) その他連結子会社 11社 持分法適用会社 ユーニング旭ビデオプロダクツ(アメリカ)、 韓国電気硝子(韓国) その他 6社 (計 25社)
化学事業	クローラルカリ関連 フッ素関連 ウレタン関連 以上の製造・販売 等	国内	当社、旭硝子ウレタン、旭硝子フロロポリマーズ セイメケミカル、京葉モノマー、旭硝子エンジニアリング 伊勢化学工業 * その他連結子会社 10社 持分法適用会社 触媒化成工業 その他 5社 (計 22社)
		海外	(アジア) アサヒマースケミカル(インドネシア)、タスコケミカル(タイ) (アメリカ) 旭硝子フロロポリマーズUSA(アメリカ) (ヨーロッパ) 旭硝子フロロポリマーズUK(イギリス) その他連結子会社 7社 持分法適用会社 6社 (計 17社)
その他の事業	セラミックス関連 物流・金融等のサービス 以上の製造・販売 等	国内	当社、エイジー物流、エイ・ジー・ファイナンス 旭グラス・マシナリー、旭硝子セラミックス その他連結子会社 7社 (計 11社)
		海外	(アメリカ) 旭硝子アメリカ(アメリカ) その他連結子会社 7社 (計 8社)

(注) 1. 事業区分の会社数の(計)には当社を含んでおりません。

2. 主要子会社・関連会社のうち、\*印の付いた会社は国内の証券市場に公開しております。

旭テクノグラス (東京証券取引所 市場第二部)      伊勢化学工業 (東京証券取引所 市場第二部)

エルナー (東京証券取引所 市場第二部)

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、ガラスやフッ素化学等をコア技術とした素材・部材サプライヤーとして、高収益・高成長のグローバル優良企業となるべく、それぞれの事業領域においてトップの地位を目指し、企業価値を継続的に向上させることを経営の基本方針としています。

また、「イノベーション&オペレーショナル・エクセレンス（革新と卓越）」、「ダイバーシティ（多様性）」、「エンバイロメント（環境）」、そして「インテグリティ（誠実）」を当社グループ全体で共有すべき最も重要な価値観として位置付け、組織及び個々人のあらゆる判断、行動の基礎としています。

## 2. 利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資・投融資、M & A等に活用することを基本方針としています。

当期は、既に1株当たり4円50銭の中間配当を実施いたしました。期末の配当金につきましても、厳しい経営環境下ではありますが、株主の皆様のご支援にお応えするため、4円50銭を予定しています。

## 3. 投資単位の引き下げに関する基本方針

株式投資単位の水準変更につきましては、市場活性化のための有用な施策であり、経営上の重要課題であると認識していますが、今後の株式市場の動向や投資単位の趨勢などを総合的に勘案し、対処して参ります。

## 4. 目標とする経営指標

当社は資本効率向上の観点からROEの着実な改善を目指しており、現在実施中の3ヵ年の中期経営計画「Shrink to Grow 2005」期間中（2003年12月期～2005年12月期）にROE10%を達成することを目標としています。

決算期変更に伴い2003年度より12月決算となる予定です。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、開口部材、表示部材、エレクトロニクス&エネルギー部材の3つの主要事業領域への経営資源の集中、グループの強みを活かした競争力の強化、そしてグローバル・チームによる経営の実践を重要な経営戦略と位置付けており、その戦略を具現化するために、中期経営計画「Shrink to Grow」を全社をあげて推進しています。

「Shrink to Grow」では、競争力のない事業の見直しや抜本的なコスト削減等を行う Shrink 施策、コア事業の競争力拡大・M & A等によるグローバル展開や高収益が期待できる新規事業の立ち上げにより成長・拡大を果たす Grow 施策、簡素な組織・意思決定プロセスへの変更や従業員の活性化を図る「マネジメントシステム変革」施策を実施しています。

2003年12月期～2005年12月期の3ヵ年を対象とした「Shrink to Grow 2005」では、Shrink 施策として、国内の化学品や住宅用外装建材等の低収益事業の構造改革を進めると共に、Grow 施策として、建築用や自動車用ガラス事業の安定成長並びに電子・ディスプレイ事業の更なる伸長に注力していきます。

また、マネジメントシステム変革施策として、コーポレート・ガバナンス体制の一層の整備、コンプライアンス体制の強化、グローバル人材の活用施策を実施していきます。

## 6. 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境が著しく変化している中で、企業価値を継続的に向上させていくためには、「Shrink to Grow」施策の着実な実行が何よりも重要な課題と認識しています。

建築用や自動車用ガラス事業については、中国や東南アジア、ロシア、メキシコなど高い成長が期待できる地域での積極的な事業展開や、防犯、耐熱等の高機能な建築用ガラス商品への注力、及び国内の住宅用外

装建材やその他のガラス事業など不採算事業の再構築による安定的な成長を課題としています。

電子・ディスプレイ事業については、成長が著しいTFT液晶用ガラス基板事業やPDP用ガラス基板事業の積極展開、CRTガラス事業のグローバル最適生産分業などの施策によって高成長を実現していきます。化学事業については、高機能フッ素や有機・無機のスペシャリティ事業を今後の中核事業と定め、国内のクロール・アルカリ事業等の低収益事業の構造改革を着実に実行していくことが課題です。

また、より戦略的で確実性の高い設備投資に絞り込むことで有利子負債削減を進め、強固な財務体質を築くことも重要な課題として取り組みます。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制整備の基本方針は、経営監視機能と経営執行機能を明確に分離すること、経営執行部分についてもコーポレート機能と事業執行機能を明確に分離することです。

具体的には、経営監視機能と経営執行機能を明確に分離するため、2002年6月の定時株主総会を機に、取締役会を「旭硝子グループの基本方針承認と経営執行の監視機関」と位置付け、取締役数を20名から7名に減員、内2名を社外取締役とする取締役会改革を実施しました。同時に執行役員制を導入し、新たに執行役員として任命された22名は、商法規定の取締役と明確に区別され、旭硝子グループの経営及び事業の執行責任を負うこととしました。

経営執行の体制としては、コーポレート機能と事業執行を明確に分離するため、2002年4月にカンパニー制を導入して「板ガラス」「自動車ガラス」「ディスプレイ」「化学品」の4つのカンパニーを設置し、各カンパニーに事業執行の権限と責任を大幅に委譲しました。

さらに、本年6月開催予定の定時株主総会後に、任意の「指名委員会」「報酬委員会」を設置し、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化する予定です。

「指名委員会」は、取締役会の諮問委員会として社外取締役2名を含む合計4名で構成し、取締役、執行役員等の指名に関し、主として取締役、執行役員として望まれる要件を審議し、取締役、執行役員（社長執行役員の後継者を含む）等の後継者を選定し、取締役会に推薦します。

「報酬委員会」は、取締役会の諮問委員会として社外取締役2名を含む合計4名で構成し、取締役、執行役員等の報酬に関し、主として、取締役、執行役員等の報酬原則・戦略・制度等を審議し、取締役会に提案するとともに、個々の執行役員の業績評価結果及び報酬額のモニタリングを実施します。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

(1) 当期の概況 (億円：千万単位四捨五入) (円)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株当たり 純利益
平成15年3月期	12,950	675	568	39	3.37
平成14年3月期	12,632	590	445	126	10.73
増減率(%)	2.5	14.4	27.6	-	-

当期の世界経済は、上半期については米国やアジアなどの地域が堅調に推移したものの、下半期に入って、イラク情勢の悪化や世界的な株安などにより先行き不透明感が高まりました。

日本においては、上半期は輸出の拡大や民間設備投資が比較的堅調に推移したこともあり、景気は回復基調でしたが、下半期にはイラク情勢の悪化や株安の進行に伴いデフレ傾向が強まりました。

アジアにおいては、比較的堅調に推移したものの、ヨーロッパでは景気後退懸念が強まり、アメリカ経済についても先行き不透明感が懸念されるなど、下期に入って事業環境は厳しさを増しました。

このような状況の下、当社はグローバルなグループ体運営による最適生産分業や、生産性向上などによるコスト削減施策を実行するとともに、TFT液晶用ガラス基板事業などの高成長事業に注力することで収益力の向上につとめました。

その結果、当期の業績については、売上高は12,950億円、収益面では営業利益は675億円、経常利益は568億円といずれも前期を上回りましたが、純利益については、金融機関等上場株式の株価下落の影響により約440億円の株式評価損を計上したことから39億円の赤字となりました。

尚、当期の配当金につきましては、既に1株当たり4円50銭の中間配当を実施しましたが、期末配当についても同じく1株当たり4円50銭とし、年間配当は1株当たり9円を予定しています。

(2) セグメント別の概況

#### 事業別業績

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当期	前期	当期	前期
ガラス	7,084	6,665	378	403
電子ディスプレイ	3,099	3,149	276	238
化学	2,613	2,587	14	54
その他	695	882	8	4
消去又は全社	541	651	0	1
合計	12,950	12,632	675	590

## ○所在地別業績

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当期	前期	当期	前期
日本	7,758	7,657	152	71
アジア	2,171	1,907	266	247
アメリカ	1,833	1,803	63	32
ヨーロッパ	2,585	2,242	194	240
消去又は全社	1,398	978	1	1
合計	12,950	12,632	675	590

## ○ガラス事業

ガラス事業は建築用の板ガラス部門と自動車ガラス部門及び、住宅用外装建材などのその他ガラス部門から構成されます。

板ガラス部門は、国内においては住宅着工が引き続き低迷したものの、首都圏再開発によるビル向け需要は堅調に推移し、複層ガラス等の高付加価値製品の比率も上昇したことなどから売上高は前期に比べ若干増加しました。アジアにおいては、景気回復を背景に生産・出荷が拡大しましたが、インドのフロートグラスインディア社を売却したことから売上高は若干減少しました。アメリカにおいては、新設住宅着工の伸長により販売数量が前期に比べ増加し、売上高は若干増加しました。一方、ヨーロッパにおいては、景気減速の影響により供給過剰となり価格が下落しましたが、東欧の需要は堅調に推移した上、ロシアのボアグラスワークス社を連結対象に加えたこともあり売上高は増加しました。その結果、板ガラス部門の売上高は前期に比べて増加しました。

自動車ガラス部門は、国内においては総生産台数に占める小型車の比率が増えましたが、輸出好調を背景に生産台数は前年に比べ若干増加したことや、補修用ガラスの会社を連結対象としたことから、売上高は前期に比べ若干増加しました。アジアにおいては、各国の自動車生産が総じて好調に推移したため、売上高は増加しました。アメリカにおいては、堅調な自動車生産に支えられ出荷が増加するとともに、新規顧客の取り込み等によるシェアの伸長により売上高は増加しました。一方、ヨーロッパにおいては、自動車生産台数が低迷したものの、高付加価値品及び補修用ガラスの出荷数量が伸び、売上高は若干増加しましたが、一部製品における生産性が悪化しました。その結果、自動車ガラス部門の売上高は前期に比べて増加しました。

その他ガラス部門には、住宅用外装建材、ガラス繊維、蛍光灯用管ガラス、ガラス食器など国内を中心とした事業が含まれますが、国内の景気低迷の影響を大きく受け売上高は前期に比べ減少し、収益も低迷しました。

以上の結果、ガラス事業の売上高は7,084億円(前期比420億円増)、営業利益は378億円(前期比25億円減)となりました。

## ○電子・ディスプレイ事業

電子・ディスプレイ事業は、ブラウン管(CRT)用ガラスやフラットパネルディスプレイ(FPD)用ガラス基板を扱うディスプレイ関連部門と電子部材関連部門で構成されています。

CRT用ガラスについては、サッカー・ワールドカップによるTV向けの需要増や、在庫調整の進展などから販売が堅調に推移しましたが、昨年上期まで連結子会社だった韓国電気硝子社が持分法適用会社となったことから、前期に比べ売上高は減少しました。一方、FPD用ガラス基板については、LCDモニターの需要拡大により、TFT液晶用ガラス基板の売上が前年に引き続き増加するとともに、プラズマディスプレイパネル(PDP)の普及に伴い、PDP用ガラス基板の売上也前年に比べ増加しました。その結果、ディスプレイ関連部門の売上高は前期に比べて若干増加し、収益面では増益を確保しました。

電子部材関連部門は、携帯電話用の反射カラー液晶やPDP用フリット・ペースト、DVD用光ピックアップ部品等、一部の製品では出荷が増加しましたが、IT不況長期化の影響を受け、通信用部材やICの売上高が減少するなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

以上の結果、電子・ディスプレイ事業の売上高は3,099億円(前期比50億円減)、営業利益は276億円(前期比37億円増)となりました。

## ○化学事業

化学事業は苛性ソーダをはじめとするクロール・アルカリ部門と、フッ素系の樹脂や溶剤を中心とするフッ素化学部門、及びウレタン・その他部門から構成されています。

クロール・アルカリ部門については、2002年12月末をもって国内PVC事業から撤退しVCM事業に特化しましたが、下期に入り国内及びアジアでの塩化ビニール、苛性ソーダの市況が回復したことから売上高は前期に比べ増加しました。また、収益面では国内のリストラクチャリング効果もあり、前期に比べて大幅に改善しました。

フッ素化学部門については、PDP用光学フィルターなど一部製品の販売が好調に推移したため売上高は若干増加しましたが、アメリカ、ヨーロッパのPTFE事業などについては海外市況の軟化により価格が低迷し低調に推移しました。

ウレタン・その他部門については、リチウムイオン電池材料など一部製品の販売は好調に推移しましたが、イオン交換膜法電解槽などのプラント販売を中止したため、売上高は減少しました。

以上の結果、化学事業の売上高は2,613億円(前期比27億円増)、営業利益は14億円(前期比68億円増)となりました。

## ○その他の事業

その他の事業は、セラミックス事業、物流・金融等のサービス関連事業から構成されています。

その他の事業の売上高は695億円(前期比187億円減)、営業利益は8億円(前期比4億円増)となりました。

## 2. 財政状態

(億円：千万単位四捨五入)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,773	1,297	476
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,147	1,070	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	609	176	433
現金及び現金同等物期末残高	553	528	25

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動による資金の増加は、前期の1,297億円に比べ476億円増加し、1,773億円となりました。これは主に、ディスプレイ関連部門の増益、化学事業の収益改善や、棚卸資産の削減が寄与したためです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動による資金の減少は、前期の1,070億円に比べ77億円増加し、1,147億円となりました。これは主にグラバーベル社株式の取得のための支出によるものです。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、626億円と前年比で399億円の増加となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動による資金の減少は、前期の176億円に比べ433億円増加し609億円となりました。これは主に、借入金の返済、配当金支払によるものです。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は前期末比25億円増の553億円となりました。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	32.2	32.2	31.0	31.0
時価ベースの株主資本比率(%)	54.7	54.8	50.1	41.8
債務償還年数(年)	5.5	4.7	5.7	3.9
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	5.5	5.9	5.6	10.2

- (注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産  
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 3. 次期の見通し

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成15年12月期	11,700	750	640	410
平成15年3月期	12,950	675	568	39
増減率(%)	90.3	111.2	112.8	-

今後につきましては、アメリカ経済への先行き懸念や、国内の株価下落による企業心理の冷え込みなどにより、景気はさらに不透明感を増すものと予想しています。このような環境の中で、当社は、カンパニー制のもと、戦略的かつ機動的な意思決定を行うとともに、中期経営計画「Shrink to Grow 2005」にもとづき、更なる事業構造改革を推進してまいります。

なお、2003年度は決算期変更により9ヶ月決算となる予定です。旭硝子及び現3月期決算の連結子会社の決算期変更による9ヶ月分の業績と、現12月期決算会社の12ヶ月分の業績を連結することとなります。

次期の売上高は11,700億円、営業利益は750億円、経常利益は640億円、当期純利益は410億円を予想しております。また、次期の期中平均為替レートは、対米ドル円為替レートを115円、対ユーロ円為替レートを113円と想定しております。

## 【見通しに関する留意事項】

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

以上



## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	1 5 年 3 月 期 末 ( 1 5 . 3 . 3 1 )	1 4 年 3 月 期 末 ( 1 4 . 3 . 3 1 )	増 減
流動資産		549,255	555,890	6,635
現金及び預金		56,880	50,195	6,685
受取手形及び売掛金		241,232	241,803	570
たな卸資産		187,324	203,607	16,283
繰延税金資産		13,128	8,997	4,131
その他の流動資産		57,589	57,100	489
貸倒引当金		6,900	5,813	1,086
固定資産		1,236,730	1,332,883	96,152
有形固定資産		798,867	817,998	19,130
建物及び構築物		217,202	215,198	2,004
機械装置及び運搬具		414,635	428,793	14,158
工具器具備品		18,244	18,266	21
土地		109,462	108,044	1,417
建設仮勘定		39,322	47,695	8,372
無形固定資産		111,758	104,506	7,251
投資等		326,104	410,378	84,273
投資有価証券		241,002	343,876	102,873
長期貸付金		11,827	4,785	7,042
長期前払費用		8,709	4,224	4,484
長期繰延税金資産		45,279	35,271	10,007
その他の投資		23,237	33,395	10,158
貸倒引当金		3,951	11,175	7,223
繰延資産		527	610	83
資産合計		1,786,513	1,889,384	102,870

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	15年3月期末 (15. 3. 31)	14年3月期末 (14. 3. 31)	増 減
流動負債		569,874	588,670	18,795
支払手形及び買掛金		161,495	155,247	6,247
短期借入金		109,087	159,254	50,167
コマーシャルペーパー		58,845	95,638	36,793
一年以内償還社債		77,266	22,103	55,162
未払金		60,058	60,715	657
未払法人税等		13,264	5,281	7,982
未払費用		11,094	19,839	8,745
預り金		26,232	27,958	1,725
賞与引当金		9,158	10,916	1,757
定期修繕引当金		2,447	2,313	134
その他の流動負債		40,924	29,401	11,523
固定負債		590,803	620,895	30,092
社債		295,496	320,331	24,834
長期借入金		144,987	137,987	6,999
長期繰延税金負債		33,989	43,692	9,702
退職給付引当金		57,025	46,236	10,789
特別修繕引当金		16,267	15,175	1,091
構造改善引当金		23,304	36,541	13,236
その他の固定負債		19,732	20,932	1,200
負債合計		1,160,677	1,209,566	48,888
少数株主持分		71,999	93,842	21,843
資本		553,835	585,975	32,139
資本金		90,472	90,472	-
資本剰余金		84,395	84,395	-
利益剰余金		404,817	419,644	14,826
土地再評価差額金		117	117	-
その他有価証券評価差額金		8,912	20,090	11,178
為替換算調整勘定		33,752	28,438	5,313
自己株式		1,127	306	820
負債・少数株主持分・資本合計		1,786,513	1,889,384	102,870

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	1 5 年 3 月 期 ( 1 4 . 4 ~ 1 5 . 3 )	1 4 年 3 月 期 ( 1 3 . 4 ~ 1 4 . 3 )	増 減
売 上 高		1,295,011	1,263,196	31,815
売 上 原 価		1,000,501	975,488	25,013
販売費及び一般管理費		227,034	228,720	1,686
営 業 利 益		67,475	58,988	8,487
営 業 外 収 益		14,811	15,445	634
受取利息及び配当金		4,675	4,107	568
持分法による投資利益		4,234	3,428	807
雑収入		5,900	7,909	2,009
営 業 外 費 用		25,524	29,963	4,438
支払利息		16,030	20,570	4,540
コマーシャルペーパー利息		604	1,682	1,078
雑損失		8,889	7,710	1,179
経 常 利 益		56,761	44,470	12,292
特 別 利 益		28,937	13,751	15,185
固定資産売却益		15,332	5,884	9,448
投資有価証券売却益		6,823	4,132	2,691
その他		6,782	3,735	3,046
特 別 損 失		79,964	65,874	14,090
固定資産除却損		12,403	11,470	933
子会社株式売却損		63	4,191	4,127
投資有価証券評価減		44,220	2,004	42,216
構造改善費用		18,720	42,294	23,574
その他		4,556	5,913	1,357
税金等調整前当期純利益( 損失)		5,734	7,652	13,387
法人税、住民税及び事業税		13,259	13,613	354
法人税等調整額		9,107	19,496	10,390
少数株主損益( 減算)		5,499	10,836	5,337
当 期 純 利 益 ( 損 失)		3,918	12,605	8,688

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	15年3月期 (14.4 ~ 15.3)	14年3月期 (13.4 ~ 14.3)
連結剰余金期首残高		-	441,906
連結剰余金増加高		-	1,683
持分法適用会社の増加に伴う増加高		-	83
再評価差額金取崩に伴う増加高		-	1
海外子会社の会計通貨単位の変更に伴う増加高		-	1,598
連結剰余金減少高		-	11,340
配当金		-	10,576
役員賞与		-	219
連結子会社の減少に伴う減少高		-	544
当期純利益(損失)		-	12,605
連結剰余金期末残高		-	419,644
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		84,395	-
資本準備金期首残高		84,395	-
資本剰余金期末残高		84,395	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		419,644	-
連結剰余金期首残高		419,644	-
利益剰余金増加高		843	-
連結子会社の増加に伴う増加高		843	-
利益剰余金減少高		15,669	-
当期純損失		3,918	-
配当金		10,573	-
役員賞与		49	-
持分法適用会社の増加に伴う減少高		547	-
海外子会社の資産再評価に伴う減少高		581	-
利益剰余金期末残高		404,817	-

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	15年3月期 ( 14.4 ~ 15.3 )	14年3月期 ( 13.4 ~ 14.3 )
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益( 損失)		5,734	7,652
減価償却費		108,981	109,954
連結調整勘定償却額		1,999	5,167
引当金の増加( 減少)額		12,093	27,279
受取利息及び受取配当金		4,675	4,107
支払利息及びコマーシャルペーパー利息		16,635	22,252
為替差損( 差益)		428	3,243
持分法による投資利益		4,234	3,428
有価証券・固定資産売却損益等		47,176	12,652
売上債権の減少( 増加)額		4,457	21,144
たな卸資産の減少( 増加)額		17,812	4,390
支払債務の増加( 減少)額		4,551	19,759
その他		8,255	1,567
小計		195,026	163,084
利息及び配当金の受取額		7,519	8,908
利息の支払額		17,362	23,004
法人税等の支払額		7,918	19,327
営業活動によるキャッシュ・フロー		177,264	129,661
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産等の取得による支出		107,436	129,039
固定資産等の売却による収入		21,615	10,808
投資有価証券の取得による支出		55,789	17,350
投資有価証券の売却による収入		32,467	22,015
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	2,642
その他		5,545	3,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		114,687	107,020
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金・コマーシャルペーパーの返済( 減少)額		88,273	11,336
長期借入れによる収入		87,914	44,236
長期借入金の返済による支出		85,855	62,352
社債発行による収入		70,459	46,317
社債の償還による支出		20,908	44,541
子会社転換社債の取得による支出		11,541	-
配当金の支払額		11,654	12,698
その他		1,053	76
財務活動によるキャッシュ・フロー		60,913	17,625
現金及び現金同等物に係る換算差額		116	1,275
現金及び現金同等物の増加( 減少)額		1,546	6,290
現金及び現金同等物の期首残高		52,784	45,764
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の残高調整		951	729
現金及び現金同等物の期末残高		55,282	52,784

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 213 社  
 主要会社名： 旭テクノグラス、旭ファイバーグラス、伊勢化学工業、  
 グラバーベル、A F G インダストリーズ

当連結会計年度より、旭硝子ファインテクノ台湾ほか 17 社については、連結の範囲に含めております。事業の再編による合併、保有株式売却等により、リビングテクノロジーほか 4 社は、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。

- (2) 非連結子会社 114 社  
 非連結子会社 114 社の総資産の合計額、売上高の合計額、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社の数  
 持分法適用非連結子会社 2 社  
 持分法適用関連会社 41 社  
 主要持分法適用会社名： エルナー、触媒化成工業、コーニング旭ビデオプロダクツ、  
 韓国電気硝子

- (2) 持分法非適用子会社及び関連会社  
 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、12 月 31 日 210 社、3 月 31 日 3 社であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

## 会計処理基準に関する事項

## 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券  
 その他有価証券  
 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。  
 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
- (2) たな卸資産 移動平均法による低価法によっております。
- (3) デリバティブ 時価法によっております。

## 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。
- (2) 無形固定資産 定額法によっております。

## 3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
- (3) 定期修繕引当金 設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 特別修繕引当金 設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。
- (6) 構造改善引当金 事業構造改善のための退職優遇制度の拡充、一部の事業整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

#### 4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分並びに資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### 5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. 重要なヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等

ヘッジ対象：社債、燃料等

##### (3) ヘッジ方針

主に事業活動上生じる為替変動、金利変動、商品の価格変動リスク等の市場リスクを回避する為、デリバティブ取引を利用しております。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### ・会計方針の変更

##### 1. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

##### 2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これによる当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## . 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,192,724 百万円	1,150,071 百万円
2.受取手形割引高	- 百万円	- 百万円
3.受取手形裏書譲渡高	5,267 百万円	5,407 百万円
4.自己株式	1,422,049 株	326,647 株
5.保証債務	11,725 百万円	29,924 百万円
6.無形固定資産に含まれる連結調整勘定	93,117 百万円	84,673 百万円
7.担保資産及び担保付債務		
・担保に供している資産 有形固定資産	35,374 百万円	32,785 百万円
・担保付債務		
短期借入金	2,661 百万円	2,313 百万円
長期借入金	7,525	9,942
計	10,186	12,255
8.連結会計年度末日が金融機関の休日の場合、この日が満期の手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。その決済額は次のとおりであります。		
受取手形	- 百万円	553 百万円

## (連結損益計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1.販売費及び一般管理費に含まれる連結調整勘定償却額	1,999 百万円	5,167 百万円
2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	30,867 百万円	28,957 百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	56,880 百万円	50,195 百万円
その他の流動資産に含まれる短期貸付金(現先)	1,013	3,299
計	57,894	53,494
預入期間が3か月を超える定期預金	2,611	710
現金及び現金同等物	55,282	52,784



## (リース取引関係)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	当連結会計年度	前連結会計年度
	工具器具備品等	工具器具備品等
取得価額相当額	15,152 百万円	17,123 百万円
減価償却累計額相当額	10,259	11,228
当期末残高相当額	4,892	5,894
未経過リース料期末残高相当額	4,892 百万円	5,894 百万円
うち1年以内のもの	2,015	2,487
うち1年超のもの	2,877	3,407
支払リース料(減価償却費相当額)	2,687 百万円	3,058 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引(借主側)

	当連結会計年度	前連結会計年度
未経過リース料	8,697 百万円	9,741 百万円
うち1年以内のもの	1,585	1,791
うち1年超のもの	7,112	7,949

## 3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	当連結会計年度	前連結会計年度
	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額	612 百万円	882 百万円
減価償却累計額相当額	273	492
期末残高相当額	338	389
未経過リース料期末残高相当額	557 百万円	623 百万円
うち1年以内のもの	146	195
うち1年超のもの	411	427
受取リース料及び減価償却費相当額		
受取リース料	949 百万円	1,060 百万円
減価償却費相当額	408	609

未経過リース料期末残高相当額の算定は、受取利子込み法によっております。

## ( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度 ( 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 )

## 役員および個人主要株主等

属性	氏名	会社等の名称	住所	議決権等の被所有割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	白石 徹	エプソンのグループ	東京都港区	0.0%	ポリカーボネート樹脂の購入	1,268	買掛金	86
役員及びその近親者	北城 格太郎	日本アイ・ビー・エム	東京都港区	0.0%	コンピュータ保守サービス料 エンジニア料の支払等	335	買掛金	14

注 1 . 上記取引は、すべて第三者のためにする取引であります。

注 2 . 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

## 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	残高 (百万円)
						役員の兼務等	事実上の関係				
子会社	旭硝子建材	兵庫県尼崎市	300	軽量気泡コンクリート・土木建築材料の販売・工事	直接 100.0%	兼任 0人	軽量気泡コンクリートの販売	貸付債権の放棄	2,576	短期貸付金	0
子会社	郡山旭ファイン硝子	福島県郡山市	400	石英製品・合成石英の製造	直接 100.0%	兼任 0人	同社製品の購入	貸付債権の放棄	1,056	短期貸付金	0
子会社	南東北サンハウジング	福島県郡山市	30	板硝子・サッシの販売	直接 100.0%	兼任 0人	板硝子の販売	販売債権の放棄	86	売掛金	0
子会社	共和旭建材	東京都中央区	82	板硝子・サッシの販売	直接 100.0%	兼任 0人	板硝子の販売	貸付債権の放棄	406	短期貸付金 未収入金	0 25
関連会社	南京旭建新型建築材料有限公司	南京市 中華人民共和国	15 百万 米ドル	軽量気泡コンクリートの製造・販売	直接 40.0%	兼任 0人	製造設備の売却 借入保証	販売債権の放棄 代位弁済求償権の放棄	312 1,309	売掛金 未収入金 短期貸付金	0 0 0
関連会社	ビデオ・モニトレス・デ・メヒコ	Tijuana Mexico	15 百万 米ドル	ガラス管用バルブの加工・販売	間接 45.0%	兼任 0人	製造設備の売却 借入保証	販売債権の放棄 代位弁済求償権の放棄 貸付債権の放棄	40 797 60	売掛金 未収入金 短期貸付金	0 0 0

注 1 . 旭硝子建材は、平成 14 年 1 月 29 日に清算しております。

注 2 . 郡山旭ファイン硝子は、平成 14 年 1 月 16 日に清算しております。

注 3 . 南東北サンハウジングは、平成 14 年 5 月 31 日に清算しております。

注 4 . 共和旭建材は、平成 15 年 3 月 27 日に清算しております。

注 5 . 南京旭建新型建築材料有限公司は、平成 14 年 1 月 21 日に持分を譲渡しております。

注 6 . ビデオ・モニトレス・デ・メヒコは、平成 14 年 9 月 26 日に清算しております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 15年3月期(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	705,344	307,799	250,358	31,508	1,295,011	-	1,295,011
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,094	2,085	10,971	37,979	54,131	(54,131)	-
計	708,439	309,884	261,330	69,487	1,349,142	(54,131)	1,295,011
営業費用	670,662	282,324	259,940	68,721	1,281,649	(54,113)	1,227,535
営業利益	37,776	27,559	1,389	766	67,492	(17)	67,475
資産、減価償却費、及び 資本的支出							
資産	835,397	405,997	292,901	255,605	1,789,901	(3,388)	1,786,513
減価償却費	53,462	32,761	21,471	1,356	109,051	(69)	108,981
資本的支出	53,261	26,665	17,647	709	98,284	-	98,284

(2) 14年3月期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	662,202	311,835	248,327	40,830	1,263,196	-	1,263,196
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,268	3,111	10,349	47,393	65,122	(65,122)	-
計	666,470	314,947	258,676	88,224	1,328,318	(65,122)	1,263,196
営業費用	626,203	291,108	264,067	87,832	1,269,211	(65,002)	1,204,208
営業利益又は営業損失( )	40,267	23,838	5,390	391	59,107	(119)	58,988
資産、減価償却費、及び 資本的支出							
資産	845,704	369,458	315,983	240,796	1,771,943	117,440	1,889,384
減価償却費	56,977	30,545	20,726	1,765	110,015	(60)	109,954
資本的支出	58,282	45,719	23,342	3,703	131,046	(133)	130,913

(注)

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、206,183百万円(15年3月期)、並びに、307,721百万円(14年3月期)であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

## 2. 所在地別セグメント情報

(1) 15年3月期(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	697,963	165,486	176,484	255,077	1,295,011	-	1,295,011
(2) セグメント間の内部売上高	77,877	51,638	6,853	3,414	139,783	(139,783)	-
計	775,841	217,124	183,337	258,491	1,434,795	(139,783)	1,295,011
営業費用	760,658	190,487	177,056	239,052	1,367,254	(139,719)	1,227,535
営業利益	15,182	26,637	6,280	19,439	67,540	(64)	67,475
資産	800,254	277,194	213,998	317,290	1,608,738	177,775	1,786,513

(2) 14年3月期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	706,856	160,481	173,042	222,815	1,263,196	-	1,263,196
(2) セグメント間の内部売上高	58,854	30,264	7,263	1,386	97,768	(97,768)	-
計	765,710	190,746	180,306	224,201	1,360,965	(97,768)	1,263,196
営業費用	758,592	166,017	177,080	200,170	1,301,861	(97,652)	1,204,208
営業利益	7,118	24,728	3,225	24,030	59,103	(115)	58,988
資産	909,322	207,789	245,824	232,451	1,595,388	293,995	1,889,384

(注)

所在地別資産状況をより明確に表示するため、当連結会計年度より投資額消去の配分方法を変更しております。

この結果、当年連結会計年度と同一の配分方法によった場合の前連結会計年度(平成14年3月31日現在)の日本における資産は802,118百万円、アジアにおける資産は282,875百万円、ヨーロッパにおける資産は264,568百万円になります。

## 3. 海外売上高

(1) 15年3月期(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	265,540	183,109	265,937	9,080	723,667
海外売上高の連結売上高 に占める割合	20.5%	14.1%	20.5%	0.7%	55.9%

(2) 14年3月期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	236,423	187,234	229,055	13,893	666,607
海外売上高の連結売上高 に占める割合	18.7%	14.8%	18.1%	1.1%	52.8%

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位:百万円)

事業区分	当連結会計年度	
	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
		前年比(%)
ガラス	482,146	+ 3.4%
電子・ディスプレイ	204,182	- 5.7%
化学	201,446	+ 3.8%
その他	15,623	-12.6%
合計	903,397	+ 1.0%

- (注) 1. 生産金額は、平均販売価格(消費税等抜)により算出したものであります。  
 2. 連結会社間の取引が複雑で、事業区分毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

### 2. 受注状況

受注生産を行っている製品はほとんどありません。

### 3. 販売実績

販売実績については、業績等の概況に記載のとおりであります。

## 有 価 証 券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)			前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株 式	55,952	74,216	18,263	107,190	166,947	59,757
(2)債 券	1,365	1,420	55	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
小計	57,317	75,636	18,318	107,190	166,947	59,757
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株 式	67,953	63,291	4,662	82,502	57,590	24,911
(2)債 券	-	-	-	1,316	1,283	33
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
小計	67,953	63,291	4,662	83,819	58,874	24,945
合計	125,271	138,928	13,656	191,009	225,822	34,812

### 2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)
	その他有価証券	
非上場株式 (店頭買付株を除く)	26,747	22,845
非上場債券	112	114

### 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)
	売却額	26,148
売却益の合計額	6,831	4,123
売却損の合計額	2,662	29

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

## (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	当連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)				前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	5,549	-	5,443	105	3,723	-	3,830	107
	その他	4,357	119	4,431	73	3,661	-	3,702	41
	買建								
	米ドル	2,307	-	2,222	84	360	-	374	14
	その他	30	-	31	0	28,406	-	28,671	265
	オプション取引								
	売建コール/ 買建プット	3,896	-			1,723	-		
		(-)	(-)	6	6	(-)	(-)	9	9
	スワップ取引								
	受取ユーロ・支払米ドル	-	-	-	-	934	-	14	14
受取米ドル・支払ユーロ	254	-	35	35	-	-	-	-	
その他	48	-	29	29	-	-	-	-	
	合 計				123				136

## (注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については先物相場を使用しております。

通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については契約を締結している金融機関から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

3 契約額等のうち、( )内は内書きで、通貨オプション取引のオプション料です。

## (2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	当連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)				前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1 年超				うち 1 年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引								
	受取固定・支払変動	28,447	23,319	454	454	23,435	23,435	41	41
	受取変動・支払固定	57,437	41,449	1,868	1,868	52,717	39,580	957	957
	先渡取引								
	買建	-	-	-	-	15,728	3,844	15,719	9
	キャップ取引								
	買建	15,922	-			15,414	5,277		
		(30)	(-)	0	30	(18)	(6)	0	18
	売建	5,666	-			5,277	5,277		
		(3)	(-)	0	3	(12)	(12)	0	12
	フロアー取引								
	買建	34,910	12,405			36,130	32,518		
		(98)	(63)	607	508	(219)	(159)	467	248
	売建	5,601	-			12,440	5,217		
	(15)	(-)	32	16	(218)	(56)	164	53	
スワプション取引									
買建	-	-			2,819	2,819			
	(-)	(-)	-	-	(1)	(1)	2	0	
売建	-	-			2,819	2,819			
	(-)	(-)	-	-	(28)	(28)	0	28	
	合 計				948				599

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

3 契約額等のうち、( )内は内書きで、金利キャップ取引、金利フロアー取引、金利スワプション取引のオプション料です。

## (3) 商品関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	当連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)				前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1 年超				うち 1 年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引								
	金属								
	受取変動・支払固定	208	-	7	7	-	-	-	-
	オプション取引								
燃料									
買建	811	-			-	-			
	(11)	(-)	19	8	(-)	(-)	-	-	
	合 計				15				-

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している取引先から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

3 契約額等のうち、( )内は内書きで、オプション料です。



## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社、国内連結子会社及び一部の海外子会社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数値計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の国内連結子会社では、総合型厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。総合型厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、国内連結子会社の加入人員割合に基く期末年金資産残高は、1,611百万円であります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	15年3月期末 (15.3.31)	14年3月期末 (14.3.31)
イ.退職給付債務	414,581	369,656
ロ.年金資産	217,755	267,883
ハ.退職給付引当金	57,025	46,236
ニ.前払年金費用	3,706	979
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	143,506	56,516
(差引分内訳)		
ホ.会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ヘ.未認識数理計算上の差異	148,475	60,505
ト.未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,969	3,989
(ホ+ヘ+ト)	143,506	56,516

15年3月期末  
(15.3.31)

14年3月期末  
(14.3.31)

(注)1.厚生年金基金の代り部分を含めて記載しております。

2.従業員数300人未満の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主に簡便法を採用しております。

(注)1.厚生年金基金の代り部分を含めて記載しております。

2.従業員数300人未満の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主に簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	15年3月期 (14.4~15.3)	14年3月期 (13.4~14.3)
イ.勤務費用(注1.2)	12,693	13,015
ロ.利息費用	12,121	11,841
ハ.期待運用収益	8,145	9,353
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	4,729	1,651
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	533	431
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	20,866	16,724

15年3月期  
(14.4~15.3)

14年3月期  
(13.4~14.3)

(注)1.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除していません。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

(注)1.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除していません。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	15年3月期 (14.4 ~ 15.3)	14年3月期 (13.4 ~ 14.3)
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	主として2.5%	主として3.0%
ハ.期待運用収益率	主として4.0%	主として4.5%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により処理することとしております。)	主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により処理することとしております。)
ホ.数理計算上の差異の処理年数	主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により翌連結会計年度より処理することとしております。)	主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により翌連結会計年度より処理することとしております。)

# 平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月15日

上場会社名 旭硝子株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 5201

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.agc.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員

氏名 石津 進也

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 川上 真一

TEL ( 03 ) 3218 - 5408

決算取締役会開催日 平成15年 5月15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 ( 1単元 1,000株 )

## 1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

### ( 1 ) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	542,843	1.3	5,263	-	11,046	58.2
14年 3月期	550,108	9.0	4,411	-	6,984	79.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	28,763	-	24.49	-	-	5.3	1.0	2.0
14年 3月期	14,899	-	12.68	-	-	2.5	0.6	1.3

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 1,174,437,280株 14年 3月期 1,175,040,119株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	9.00	円 銭 4.50	円 銭 4.50	百万円 10,568	%	% 2.0
14年 3月期	9.00	円 銭 4.50	円 銭 4.50	百万円 10,574	-	% 1.8

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

### ( 3 ) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	1,047,736	520,251	49.7	443.21
14年 3月期	1,098,294	574,970	52.4	489.37

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 1,173,820,448株 14年 3月期 1,174,915,850株

2. 期末自己株式数 15年 3月期 1,422,049株 14年 3月期 326,647株

## 2. 15年12月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	百万円 250,000	百万円 3,500	百万円 7,000	円 銭	円 銭 -	円 銭 -
通 期	百万円 380,000	百万円 7,000	百万円 8,000	-	円 銭 6.75	円 銭 6.75

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

6円 81銭

百万円未満を切捨表示。平成15年12月期は、決算期変更のため9ヶ月決算となる予定です。上記業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいた予想で、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料の8頁をご参照ください。

[ 単独 ]

## 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 5 年 3 月 期 末 (15. 3. 31)	1 4 年 3 月 期 末 (14. 3. 31)	増 減
流 動 資 産	238,732	276,686	37,954
現金及び預金	7,110	11,609	4,499
受取手形	9,828	9,086	742
売掛金	98,410	109,627	11,217
製品・仕掛品	44,547	55,780	11,233
原材料・貯蔵品	11,302	12,642	1,340
繰延税金資産	5,576	4,859	717
短期貸付金	31,915	44,863	12,947
その他の流動資産	30,176	28,594	1,581
貸倒引当金	134	378	243
固 定 資 産	809,004	821,607	12,603
有形固定資産	248,346	261,454	13,108
建物	54,385	58,374	3,988
構築物	15,225	16,212	986
機械装置	112,625	120,835	8,209
車両運搬具	123	135	12
工具器具備品	7,371	8,428	1,056
土地	45,154	45,862	708
建設仮勘定	13,460	11,606	1,854
無形固定資産	3,860	5,423	1,563
投資等	556,797	554,729	2,068
投資有価証券	199,819	285,577	85,757
子会社株式及び出資金	298,890	237,342	61,547
子会社転換社債	11,784	-	11,784
長期貸付金	8,666	1,727	6,939
固定化債権	1,272	10,098	8,825
長期前払費用	2,661	528	2,133
長期繰延税金資産	24,994	20,500	4,494
その他の投資	11,138	7,302	3,835
貸倒引当金	2,431	8,348	5,916
資 産 合 計	1,047,736	1,098,294	50,557

## 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 5 年 3 月 期 末 (15. 3. 31)	1 4 年 3 月 期 末 (14. 3. 31)	増 減
流 動 負 債	242,417	235,611	6,806
買掛金	89,687	89,120	567
短期借入金	625	3,000	2,375
コマーシャルペーパー	43,000	89,000	46,000
一年以内償還社債	50,000	-	50,000
未払金	23,634	20,255	3,379
未払法人税等	922	75	847
未払費用	2,180	2,092	87
預り保証金	11,846	12,834	987
預り金	10,419	9,139	1,279
賞与引当金	6,217	7,601	1,383
定期修繕引当金	2,249	2,109	139
その他の流動負債	1,632	381	1,250
固 定 負 債	285,067	287,712	2,644
社債	218,703	228,703	10,000
長期借入金	21,375	-	21,375
退職給付引当金	13,034	5,863	7,170
特別修繕引当金	13,435	11,028	2,406
債務保証損失引当金	3,287	4,613	1,326
構造改善引当金	14,322	29,672	15,349
その他の固定負債	909	7,830	6,921
負 債 合 計	527,485	523,323	4,161
資 本 金	-	90,472	90,472
法定準備金	-	107,013	107,013
資本準備金	-	84,395	84,395
利益準備金	-	22,618	22,618
剰 余 金	-	355,084	355,084
(うち当期純利益(損失))	-	(14,899)	(14,899)
その他有価証券評価差額金	-	22,706	22,706
自己株式	-	306	306
資 本 金	90,472	-	90,472
資本剰余金	84,395	-	84,395
資本準備金	84,395	-	84,395
利益剰余金	338,365	-	338,365
(うち当期純利益(損失))	(28,763)	-	(28,763)
その他有価証券評価差額金	8,145	-	8,145
自己株式	1,127	-	1,127
資 本 合 計	520,251	574,970	54,719
負 債・資 本 合 計	1,047,736	1,098,294	50,557

## 損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	1 5 年 3 月 期 (14.4 ~ 15.3)	1 4 年 3 月 期 (13.4 ~ 14.3)	増 減
营 業 損 益			
売上高	542,843	550,108	7,264
売上原価	450,765	465,545	14,780
販売費及び一般管理費	86,814	88,973	2,158
营 業 利 益 ( 損 失 )	5,263	4,411	9,674
营 業 外 損 益			
营 業 外 収 益	12,982	16,944	3,961
受取利息及び配当金	10,291	12,815	2,524
雑収入	2,691	4,129	1,437
营 業 外 費 用	7,199	5,549	1,650
支払利息	4,458	4,020	438
雑損失	2,740	1,528	1,212
経 常 利 益	11,046	6,984	4,062
特 別 利 益	24,447	11,421	13,025
固定資産売却益	14,748	5,014	9,733
投資有価証券売却益	6,514	4,065	2,449
子会社株式売却益	-	1,153	1,153
特別修繕引当金戻入額	749	-	749
債務保証損失引当金戻入額	882	1,188	305
構造改善引当金戻入額	1,552	-	1,552
特 別 損 失	57,207	48,942	8,265
固定資産除却損	4,428	8,479	4,051
投資有価証券評価減	40,816	1,364	39,452
子会社株式評価減	11,089	858	10,230
債務保証損失引当金繰入額	873	582	290
構造改善費用	-	36,728	36,728
特別環境対策費用	-	928	928
税引前当期純利益( 損失)	21,713	30,535	8,822
法人税、住民税及び事業税	1,407	75	1,332
還付法人税等	-	566	566
法人税等調整額	5,643	15,145	20,788
当期純利益( 損失)	28,763	14,899	13,863
前期繰越利益	11,852	12,891	1,038
中間配当額	5,286	5,287	1
当期末処分利益( 未処理損失)	22,197	7,295	14,901

.重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

主として定率法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3)定期修繕引当金

設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5)特別修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積もり修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

(6)債務保証損失引当金

子会社等に対する保証債務の履行による損失見込額相当額を計上しております。

(7)構造改善引当金

事業構造改善のための退職優遇制度の拡充、一部の事業整理及び関係会社整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

## . 会計方針の変更

## 1. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

## 2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当期の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## . 注記事項

## (貸借対照表関係)

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
1. 減価償却累計額	525,114 百万円	552,179 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	4,809 百万円	6,018 百万円
3. 保証債務	238,824 百万円	296,315 百万円
(うち保証予約等)	(160,955 百万円)	(204,649 百万円)

## (損益計算書関係)

## 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
一般管理費	21,817 百万円	21,417 百万円



## (リース取引関係)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	当事業年度	前事業年度
取得価額相当額	3,554 百万円	5,131 百万円
減価償却累計額相当額	2,067 百万円	3,040 百万円
期末残高相当額	1,487 百万円	2,090 百万円
未経過リース料期末残高相当額	1,487 百万円	2,090 百万円
うち1年以内のもの	644 百万円	886 百万円
うち1年超のもの	842 百万円	1,203 百万円
支払リース料(減価償却費相当額)	737 百万円	1,163 百万円

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

## 2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)

リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	当事業年度	前事業年度
取得価額相当額	612 百万円	882 百万円
減価償却累計額相当額	273 百万円	492 百万円
期末残高相当額	338 百万円	389 百万円
未経過リース料期末残高相当額	557 百万円	623 百万円
うち1年以内のもの	146 百万円	195 百万円
うち1年超のもの	411 百万円	427 百万円
受取リース料及び減価償却費		
受取リース料	949 百万円	1,060 百万円
減価償却費	408 百万円	609 百万円

未経過リース料期末残高相当額の算定は、受取利子込み法によっております。

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

( 単位 : 百万円 )

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子会社株式	17,149	11,114	6,035
関連会社株式	14,287	15,414	1,126
合 計	31,436	26,528	4,908

## 利 益 処 分 案

( 単位 : 百万円 )

期 別 科 目	1 5 年 3 月 期 (14.4 ~ 15.3) 金 額	1 4 年 3 月 期 (13.4 ~ 14.3) 金 額
当期未処理損失	22,197	7,295
配当引当積立金戻入額	-	400
探鉱準備金戻入額	15	10
特別償却準備金戻入額	14	48
固定資産圧縮積立金戻入額	3,139	2,547
特定災害防止準備金戻入額	-	14
別途積立金戻入額	42,000	24,000
計	22,970	19,723
これを次のとおり処分いたします。		
株主配当金	5,282 ( 1 株 に つ き 4 円 5 0 銭 )	5,287 ( 1 株 に つ き 4 円 5 0 銭 )
探鉱準備金	5	17
特別償却準備金	2	94
固定資産圧縮積立金	6,646	2,472
次期繰越利益	11,035	11,852
計	22,970	19,723

## 平成15年3月期 決算短信補足資料【連結】

## 1. 当期の業績 (金額単位：億円)

	平成15年3月期	平成14年3月期
売上高	12,950	12,632
営業利益	675	590
経常利益	568	445
当期純利益	39	126
株主資本	5,538	5,860
1株当たり当期純利益	3.37	10.73

## 2. 主要項目 (金額単位：億円)

	平成15年3月期	平成14年3月期
設備投資	983	1,309
減価償却費	1,090	1,100
研究開発費	309	290
有利子負債残高	6,857	7,353
金融収支	120	181
D/E比率	1.10	1.08
期末従業員数(人)	53,728	48,362

## 3. 連結子会社・持分法適用会社

	平成15年3月期	平成14年3月期
連結子会社数	213	200
持分法	43	46

(1) 連結子会社 新規： 18社(旭硝子ファインテクノ台湾(非連結子会社より)他)

除外： 5社(リビングテクノロジー(売却)他)

(2) 持分法適用会社 新規： 1社

除外： 4社

## 4. 平成15年12月期の業績予想等 (金額単位：億円)

	通期	上期
売上高	11,700	6,450
営業利益	750	340
経常利益	640	290
当期純利益	410	210
設備投資額	1,250	
減価償却費	1,000	
研究開発費	270	

## 5. 事業セグメント別業績予想 (金額単位：億円)

	売上(通期)	営業利益(通期)
ガラス	6,400	390
電子・ディスプレイ	2,700	310
化学	2,300	40
その他	700	10
消去	400	0
合計	11,700	750

## 6. 為替レート

	平成15年3月期		平成14年3月期		平成15年12月期
	期中平均	期末	期中平均	期末	予想
円/ドル	124.83	119.90	122.21	131.95	115
円/ユーロ	118.29	125.08	109.04	116.51	113
円/タイバツ	2.90	2.77	2.75	2.99	2.9
円/インドネシアルピア	0.0136	0.0136	0.0121	0.0128	0.0126

## 平成15年3月期 決算短信補足資料【単独】

## 1. 当期の業績 (金額単位：億円)

	平成15年3月期	平成14年3月期
売上高	5,428	5,501
営業利益	53	44
経常利益	110	70
当期純利益	288	149
株主資本	5,203	5,750
1株当たり当期純利益	24.49	12.68

## 2. 主要項目 (金額単位：億円)

	平成15年3月期	平成14年3月期
設備投資	320	460
減価償却費	336	360
研究開発費	218	214
有利子負債残高	3,337	3,207
金融収支	58	88
D/E比率	0.64	0.56
為替レート(円/ドル)	121.20	125.89
期末従業員数(人)	6,334	6,989

## 3. 売上高の内訳 (金額単位：億円)

	平成15年3月期	平成14年3月期	対前期増減率 (%)
ガラス・建材部門	1,847	1,899	97.2
電子・ディスプレイ部門	2,028	1,853	109.5
化学部門	1,553	1,598	97.2
その他	-	151	-
合計	5,428	5,501	98.7

## 4. 平成15年12月期の業績予想等 (金額単位：億円)

	単独(通期)	上期
売上高	3,800	2,500
営業利益	30	5
経常利益	70	35
当期純利益	80	70
設備投資額	360	
減価償却費	260	
研究開発費	180	
予算為替レート(円/ドル)	115	